

令和6年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和7年11月18日)

警 察 本 部

目 次

1	令和6年度 歳入・歳出決算総括表	
	(1) 一般会計	
	① 歳入	3
	② 歳出	4
	(2) 特別会計【該当なし】	5
2	令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
	(1)－1 会計課（一般会計）	6
	(1)－2 会計課（特別会計）【該当なし】	7

1 令和6年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	8,082,095	△ 2,195,631	540,900	6,427,364	6,199,589	6,198,824	△ 228,540	108	657	7,062,419	△ 863,595
8 使用料及び手数料	2,908,428	△ 84,335	0	2,824,093	2,824,843	2,824,843	750	0	0	2,692,043	132,800
1 使用料	12,809	1,653	0	14,462	14,318	14,318	△ 144	0	0	15,133	△ 815
2 手数料	519,134	△ 166,134	0	353,000	356,559	356,559	3,559	0	0	349,595	6,964
3 証紙収入	2,376,485	80,146	0	2,456,631	2,453,966	2,453,966	△ 2,665	0	0	2,327,315	126,651
9 国庫支出金	1,322,217	△ 105,244	0	1,216,973	1,183,605	1,183,605	△ 33,368	0	0	1,360,532	△ 176,927
2 国庫補助金	1,322,217	△ 105,244	0	1,216,973	1,183,605	1,183,605	△ 33,368	0	0	1,360,532	△ 176,927
10 財産収入	58,964	△ 4,243	0	54,721	55,112	55,112	391	0	0	56,402	△ 1,290
1 財産運用収入	48,663	△ 4,243	0	44,420	44,233	44,233	△ 187	0	0	46,090	△ 1,857
2 財産売払収入	10,301	0	0	10,301	10,879	10,879	578	0	0	10,312	567
12 繰入金	424,987	△ 268	0	424,719	424,719	424,719	0	0	0	0	424,719
2 基金繰入金	424,987	△ 268	0	424,719	424,719	424,719	0	0	0	0	424,719
14 諸収入	420,099	△ 26,141	0	393,958	392,110	391,345	△ 2,613	108	657	387,242	4,103
1 延滞金、加算金 及び過料	62,543	△ 43,943	0	18,600	15,285	14,520	△ 4,080	108	657	23,353	△ 8,833
8 雑入	357,556	17,802	0	375,358	376,825	376,825	1,467	0	0	363,889	12,936
15 県債	2,947,400	△ 1,975,400	540,900	1,512,900	1,319,200	1,319,200	△ 193,700	0	0	2,566,200	△ 1,247,000
1 県債	2,947,400	△ 1,975,400	540,900	1,512,900	1,319,200	1,319,200	△ 193,700	0	0	2,566,200	△ 1,247,000
付 記					付 記						
・収入超過の主なもの 8 款 2 項 手数料 3,559 千円					・収入未済額の主なもの 14 款 1 項 延滞金、加算金及び過料 657 千円						
・収入不足の主なもの 15 款 1 項 県債 △ 193,700 千円 9 款 2 項 国庫補助金 △ 33,368 千円 14 款 1 項 延滞金、加算金 及び過料 △ 4,080 千円					・不能欠損額の主なもの 14 款 1 項 延滞金、加算金及び過料 108 千円						

② 歳 出

(単位 千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	64,542,305	754,804	702,311	6,123	66,005,543	64,918,880	700,377	386,286	62,007,097	2,911,783
うち職員給与費	49,123,431	1,296,108	0	0	50,419,539	50,340,515	0	79,024	48,710,754	1,629,761
14 警察費	64,542,305	754,804	702,311	6,123	66,005,543	64,918,880	700,377	386,286	61,999,496	2,919,384
1 警察管理費	58,252,765	803,113	702,311	6,123	59,764,312	58,806,127	685,494	272,691	56,226,780	2,579,347
2 警察活動費	6,289,540	△ 48,309	0	0	6,241,231	6,112,753	14,883	113,595	5,772,716	340,037
16 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,601	△ 7,601
3 公共施設等 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	7,601	△ 7,601

付 記	付 記
・ 不用額 合計 386,286 千円	・ 翌年度への繰越額 合計 700,377 千円
・ 不用額の主なもの	・ 翌年度への繰越額の主なもの
14款 1 項 警察管理費	14款 1 項 警察管理費
(2 目) 警察本部費 229,509 千円	(2 目) 装備費 14,883 千円
(3 目) 警察施設費 29,779 千円	(3 目) 警察施設費 685,494 千円
14款 2 項 警察活動費	
(1 目) 一般活動費 25,039 千円	
(2 目) 装備費 42,381 千円	
(3 目) 刑事警察費 23,093 千円	
(4 目) 交通指導取締費 23,082 千円	

(2) 特別会計〔名 称〕 (該当なし)

① 歳 入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)									

② 歳 出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)										

2 令和6年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (1) - 1 [会計課] (一般会計)

① 歳 出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計) うち職員給与費	64,542,305 49,123,431	754,804 1,296,108	702,311 0	6,123 0	66,005,543 50,419,539	64,918,880 50,340,515	700,377 0	386,286 79,024	62,007,097 48,710,754	2,911,783 1,629,761	一般職5,428名 (会計年度任用職員を除く) ※職員数は、R7.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
14款1項1目 公安委員会費	34,531	△ 2,500	0	0	32,031	28,820	0	3,211	許認可関係講習委託料等の残
14款1項2目 警察本部費	54,457,601	1,273,347	0	6,123	55,737,071	55,507,562	0	229,509	職員給与費等の残
14款1項3目 警察施設費	2,397,903	△ 377,331	702,311	0	2,722,883	2,007,610	685,494	29,779	工事請負費等の残
14款1項4目 運転免許費	1,349,588	△ 84,288	0	0	1,265,300	1,255,568	0	9,732	光熱水費等の残
14款2項1目 一般活動費	537,199	55,000	0	0	592,199	567,160	0	25,039	被留置者食糧費等の残
14款2項2目 装備費	1,017,671	△ 70,397	0	0	947,274	890,010	14,883	42,381	車両用燃料費等の残
14款2項3目 刑事警察費	824,989	△ 11,930	0	0	813,059	789,966	0	23,093	犯罪捜査費等の残
14款2項4目 交通指導取締費	3,909,681	△ 20,982	0	0	3,888,699	3,865,617	0	23,082	工事請負費等の残

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
9款2項13目 警察費国庫補助金	1,322,217	△ 105,244	0	1,216,973	1,183,605	1,183,605	△ 33,368	0	0	警察費補助金等の減
15款1項13目 警察債	2,947,400	△ 1,975,400	540,900	1,512,900	1,319,200	1,319,200	△ 193,700	0	0	事業費の繰越等による減

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
14款1項3目 警察施設費	警察署等建設整備費 警察施設改修費	2 4	267,180 676,044	266,789 418,705	・入札不調による工期の遅れ等 ・入札不調による工期の遅れ等

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
14款2項2目 装備費	警察装備維持管理費	1	14,883	14,883	資材不足に伴う資材調達遅延による工事遅延

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(1) - 2 [会計課] (特別会計 [名称]) (該当なし)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
										・収入超過(不足)の主なもの
合 計										

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
											・不用額の主なもの
合 計											

④ 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由

⑤ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由

⑥ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況

(参考資料)令和6年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【警察部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R5決算額 A	R6決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	警察署等建設整備費	1,138,766	168,428	△970,338	太田警察署建設工事（R3～R5）の減 （△477,945） 古河警察署用地購入費の減 （△549,360）	(事業の成果) 警察署の建て替え (1) 石岡警察署建設用地の購入 (2) 旧太田警察署庁舎等の解体工事 (今後の課題) 老朽化した警察署の計画的な建て替えの推進	R6:265 R5:263
2	警察施設改修費	844,444	1,444,593	600,149	警察本部庁舎無停電電源装置更新工 事等の増 （+149,281） 警察施設長寿命化改修工事の増 （+310,504） 浸水対策などの災害対応能力強化の ための改修工事の増 （+72,193）	(事業の成果) 長寿命化改修の実施 (1) 警察本部庁舎窓際空調機更新 (2) 警察署内外部等改修 (今後の課題) 施設の劣化状況を踏まえ、長寿命化を図る観点 から計画的な警察施設の整備を推進	R6:265 R5:263
3	交通安全施設整備費	2,419,379	2,710,951	291,572	信号制御機更新数の増 信号灯器LED化数の増	(事業の成果) 更新時期を迎えた信号制御機の更新、信号機用 白熱電球の販売終了を見据えた信号灯器のLED 化 (1) 信号制御機更新 94基 (2) 信号灯器LED化 200式（車両用） 58式（歩行者用） (今後の課題) 交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進 し、安全で円滑な交通を確保	R6:268 R5:267

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2024年度)

【警察本部】															
I. 新しい豊かさ															
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値	担当部局	
					2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標	2025				
政策1 質の高い雇用の創出															
 順調である	3.7	政策1 成長分野等の企業の誘致													
		B	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部	
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部	
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016～20累計)	—	35 (2016～24累計)	36 (2016～24累計)	97%	B	A	42 (2016～25累計)	営業戦略部	
		政策2 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化													
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018～20累計)	1	208 (2022～24累計)	—	165 (2022～24累計)	126%	A	A	220 (2022～25累計)	立地推進部
			5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	192 (2022～24累計)	—	154 (2022～24累計)	124%	A	A	200以上 (2022～25累計)	立地推進部
		政策3 産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10 (2020～24累計)	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
政策2 新産業育成と中小企業等の成長															
 順調である	4.0	政策1 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部	
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部	
		政策2 活力ある中小企業・小規模事業者の育成													
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	133 (2022～24累計)	112 (2022～24累計)	118%	A	A	150 (2022～25累計)	産業戦略部	
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019～20累計)	—	33 (2022～24累計)	30 (2022～24累計)	110%	A	A	42 (2022～25累計)	産業戦略部	
政策3 強い農林水産業															
 成果をあげつつある	2.7	政策1 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	452 (2023)	11	470 (2023)	82%	B	C	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	11 (2020～24累計)	—	12 (2020～24累計)	91%	B	B	12 (2020～25累計)	農林水産部
		政策2 県食材の国内外への販路拡大													
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	174	—	173	103%	A	B	178	営業戦略部
		政策3 農山漁村の活性化													
D	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	112.7 (速報値)	—	56.2	-38%	D	A	48	農林水産部		
政策4 ビジット茨城 ～新観光創生～															
 順調である	4.0	政策1 稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	4,447	—	3,620	154%	A	A	4,000	営業戦略部
		政策2 インバウンドの取り込み													
		A	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	277,530	34	217,410	136%	A	A	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018～20累計)	—	9 (2022～24累計)	—	12 (2022～24累計)	75%	B	D	16 (2022～25累計)	土木部		
政策5 自然環境の保全・再生															
 順調である	3.5	政策1 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年 霞ヶ浦 湖沼 牛久沼	11,260 [9,094] [1,723] [443]	—	10,833 [8,765] [1,656] [412]	—	10,810 [8,731] [1,658] [421]	94%	B	B	10,717 [8,660] [1,642] [415]	県民生活環境部
			政策2 サステナブルな社会づくり												
			A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	30.8 (2023)	—	30.5 (2023)	105%	A	A	34.0
22	フードロス削減量	t		0	—	196 (2022～24累計)	—	180 (2022～24累計)	108%	A	A	300 (2022～25累計)	県民生活環境部		

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)				
・「順調である」	: 4	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 1	8	3	0	1	12	15	6	0	1	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(66.7%)	(25.0%)	(0.0%)	(8.3%)	(100.0%)	(68.2%)	(27.3%)	(0.0%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅱ. 新しい安心安全				現状値		2024実績					参考		目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2023 指標 評価	2025			
政策6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
成果を あげつつ ある	2.5	政策評価	指標平均値												
		B	19	医療・福祉人材確保対策											
			23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	8.2	—	7.5	113%	A	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	364	—	362	100%	A	B	422	保健医療部
		25	介護職員数(2024年度から目標値見直し)	人	42,001 (2019)	—	42,905 (2023)	—	44,677 (2023)	33%	D	D	45,807	福祉部	
		C	施策2 地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
			26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42 (2019)	47.7 (2023)	42	45.6 (2023)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	468	—	464	109%	A	A	475	保健医療部
		D	施策3 精神保健対策・自殺対策												
			28	自殺者数(人口10万人当たり)	人	16.7 (2019)	18 (2019)	18.4 (2023)	14	13.2 (2023)	~48%	D	D	10.4	福祉部
A	29	施策4 健康危機への対応力の強化													
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174			
政策7 健康長寿日本一															
成果を あげつつ ある	2.3	政策評価	指標平均値												
		C	施策1 人生百年時代を見据えた健康づくり												
			30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19 (2019)	55.4 (2022)	25	60.7 (2022)	0%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	100.0	—	98.8	127%	A	A	100	保健医療部
		B	施策2 認知症対策の強化												
			32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	2,524 (2022~24累計)	—	3,800 (2022~24累計)	66%	C	C	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
		33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	174 (~2024累計)	—	185 (~2024累計)	94%	B	B	209 (~2025累計)	保健医療部	
		C	施策3 がん対策												
34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)		%	12.7	35	15.7 (2023)	—	18.0 (2023)	56%	C	C	20.0	保健医療部		
政策8 障害のある人も暮らしやすい社会															
成果を あげつつ ある	2.0	政策評価	指標平均値												
		B	施策1 障害者の自立と社会参加の促進												
			35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	79.5	—	85.0	89%	B	B	100	福祉部
		D	施策2 障害者の就労機会の拡大												
			36	就労継続支援B型事業所における平均月賃(月額)(2024年度から目標値見直し)	円	19,882 (2023)	44 (2023)	19,882 (2023)	44 (2023)	23,045 (2023)	0%	D	C	26,209	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.33	45	2.41	63%	C	A	2.50	産業戦略部		
政策9 安心して暮らせる社会															
成果を あげつつ ある	2.0	政策評価	指標平均値												
		A	施策1 地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
			38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	359	—	354	104%	A	A	364	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	109 (2022~24累計)	—	105 (2022~24累計)	103%	A	A	150 (2022~25累計)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	329 (~2024累計)	—	325 (~2024累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		D	施策2 安心な暮らしの確保												
			41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	54.4	—	55.0	0%	D	A	55以上	保健医療部
		43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	89.0	30	89.8	78%	B	C	90.8	土木部	
		D	施策3 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
			44	不法投棄発生件数	件	197	—	112	—	100	87%	B	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.7	—	48.9	-186%	D	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数	人	84	(ワースト)11	94	(ワースト)9	73	-90%	D	D	70以下	警察本部			
政策10 災害・危機に強い県づくり															
順調である	4.0	政策評価	指標平均値												
		A	施策1 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
			47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	34	—	33	104%	A	A	44	防災・危機管理課
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.8	—	58.7	116%	A	A	58.9	土木部
		50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.2	—	25.2	100%	A	A	25.4	土木部	
		A	施策2 原子力安全対策の徹底												
			51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	A	0	防災・危機管理課
		A	52	施策3 健康危機への対応力の強化											
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所			100 (2021)	—	166	—	154	122%	A	A	174	保健医療部		
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)		51 (2021)	—	150	—	141	110%	A	A	174					

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
・「順調である」	:	1	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	4	5	3	3	4	15	15	4	3	8	30
・「取組の強化が求められる」	:	0	(33.3%)	(20.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(13.3%)	(10.0%)	(26.7%)	(100.0%)

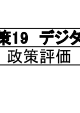
※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅲ. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2024実績					参考 2023 指標 評価	目標値		担当部局
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国 順位等	全国 順位等	期待値	達成率	指標 評価	2025				
政策11 次世代を担う「人財」															
政策評価	指標平均値	施策1 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
 順調である	3.0	D	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	80.9	22	82.2	63%	C	A	83.0	教育庁
			【中3】(2019)	【中3】(2019)											
		53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21	—	23	—	14	-28%	D	A	10	教育庁	
		施策2 新しい時代に求められる能力の育成													
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	9	5	150%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	745	—	440	190%	A	C	528	教育庁
			56	大学進学率	%	49.0	17	56.0	17	56.5	93%	B	A	60.0	教育庁
					(2019)	(2019)									
		施策3 地域力を高める人財育成													
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,746	—	6,390	119%	A	A	6,760	教育庁		
政策12 魅力ある教育環境															
政策評価	指標平均値	施策1 時代の変化に対応した学校づくり													
 順調である	3.5	A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	9	—	6	150%	A	A	9	政策企画部
			(2021～24累計)	(2021～24累計)					(2021～25累計)						
		施策2 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり													
		B	60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100.0	—	100.0	100%	A	A	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合		%	59.5	—	94.0	—	100.0	85%	B	D	100	教育庁		
			(2023)	(2023)											
政策13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
政策評価	指標平均値	施策1 結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
 成果をあげつつある	2.7	B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	88.9	19	90.7	71%	C	C	92.3	福祉部
			(2023)	(2023)	(2023)										
		63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,974	—	2,900	102%	A	A	3,050	福祉部	
			(2006～20累計)	(2006～24累計)	(2006～24累計)			(2006～25累計)							
		施策2 安心して子どもを育てられる社会づくり													
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	4	20	0	97%	B	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,207	—	1,156	162%	A	A	1,156	福祉部		
施策3 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援															
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	25.6	—	41.0	34%	D	D	48.0	福祉部		
政策14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
政策評価	指標平均値	施策1 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
 順調である	3.0	C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	470,898	—	527,473	60%	C	C	575,425	教育庁
			(2019)												
		施策2 スポーツの振興と遊びのある生活スタイル													
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	11	16	8	160%	A	A	9	教育庁		
	69	県や市町村等が行う、スポーツイベントや教室等への参加者(2024年度指標変更)	万人	34	—	40	—	40	100%	A	—	46	政策企画部		
			(2023)												
政策15 自分らしく輝ける社会															
政策評価	指標平均値	施策1 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
 成果をあげつつある	2.3	C	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,378	—	1,300	106%	A	A	1,400	県民生活環境部
			(2014～20累計)	(2014～24累計)	(2014～24累計)			(2014～25累計)							
		71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	83.5	—	88.0	41%	D	B	90.0	福祉部	
		施策2 女性が輝く社会の実現													
		B	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	47.0	—	47.5	95%	B	B	50.0	県民生活環境部
		施策3 働きがいを実感できる環境の実現													
C	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	6,087	—	5,860	135%	A	A	6,090	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	11.0	45	8.96	-10%	D	C	8.5	産業戦略部		
			(2023)	(2023)											

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況			施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
・「順調である」	:	3	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	:	2	5	3	3	2	13	11	4	3	4	22
・「取組の強化が求められる」	:	0	(38.5%)	(23.1%)	(23.1%)	(15.4%)	(100.0%)	(50.0%)	(18.2%)	(13.6%)	(18.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

Ⅳ. 新しい夢・希望				現状値		2024実績					参考		目標値		担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	指標評価	2023指標評価	2025				
政策16 魅力発信No.1プロジェクト																
	政策評価	指標平均値	施策1 「茨城の魅力」発信戦略													
			A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	206	—	160	177%	A	A	170	営業戦略部
			施策2 県民総「茨城大好き！」計画													
			D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	72.4	—	78.2	4%	D	D	80.0	営業戦略部
政策17 世界に飛躍する茨城へ																
	政策評価	指標平均値	施策1 世界に広がるIBARAKIブランド													
			B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	283	—	294	94%	B	B	327	営業戦略部
			施策2 世界に挑戦するベンチャー企業の創出（茨城シリコンバレー構想）													
			A	78	ベンチャー企業が行った3億円／回以上の資金調達件数（再掲）	件	8 (2017～20累計)	—	26 (2017～24累計)	—	25 (2017～24累計)	104%	A	A	30 (2017～25累計)	産業戦略部
				79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	15 (2020～24累計)	—	10 (2020～24累計)	150%	A	A	12 (2020～25累計)	産業戦略部
政策18 若者を惹きつけるまちづくり																
	政策評価	指標平均値	施策1 若者に魅力ある働く場づくり													
			B	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	23,109 (2022～24累計)	—	25,300 (2022～24累計)	91%	B	B	33,900 (2022～25累計)	産業戦略部
				81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数（再掲）	人	1,016 (2018～20累計)	—	890 (2022～24累計)	—	1,020 (2022～24累計)	87%	B	B	1,360 (2022～25累計)	立地推進部
				82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数（再掲）	件	126 (2018～20累計)	—	128 (2022～24累計)	—	120 (2022～24累計)	106%	A	A	160 (2022～25累計)	立地推進部
			施策2 若者を呼び込む茨城づくり													
			A	83	関係人口数（地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」）	人	2,780 (2018～20累計)	—	9,810 (2018～24累計)	—	9,160 (2018～24累計)	107%	A	A	11,410 (2018～25累計)	政策企画部
政策19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進																
	政策評価	指標平均値	施策1 先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
			A	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.5 (推計値)	—	0.4	200%	A	A	0.5	農林水産部
				85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	9 (2020～24累計)	—	9 (2020～24累計)	100%	A	A	10 (2020～25累計)	農林水産部
				86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	2 (2022～24累計)	—	2 (2022～24累計)	100%	A	A	3 (2022～25累計)	農林水産部
				87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
				88	製品・技術・サービスの創出件数（再掲）	件	9 (2016～20平均)	—	53 (2022～24累計)	—	45 (2022～24累計)	117%	A	A	66 (2022～25累計)	産業戦略部
				90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数（再掲）	人	410	—	3,537 (2020～24累計)	10	2,910 (2020～24累計)	121%	A	A	3,710 (2020～25累計)	産業戦略部
			施策2 スマート自治体の実現に向けた取組の推進													
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	2	—	5	25%	D	D	45 (県内全自治体)	政策企画部			
政策20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち																
	政策評価	指標平均値	施策1 未来の交通ネットワークの整備													
			D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.2	20	79.5	45%	D	C	80.1	土木部
				93	重要港湾（茨城港・鹿島港）のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	63,433	—	74,500	～38%	D	D	78,500	土木部
				94	茨城空港の旅客数（再掲）	千人	209	—	776	—	770	101%	A	A	850	営業戦略部
			施策2 人にやさしい、魅力あるまちづくり													
			B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.6	—	79.9	88%	B	B	80.4	土木部

※ 2024年度の実績値は、概ね2025年7月上旬までに公表された数値を掲載。
※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率（0%未満は0%とする）の平均値により評価。

チャレンジⅣ「政策」の進捗状況		施策評価結果（チャレンジⅣ）					主要指標評価結果（チャレンジⅣ）				
・「順調である」	： 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	： 3	4	3	0	3	10	12	4	0	4	20
・「取組の強化が求められる」	： 0	(40.0%)	(30.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(100.0%)	(60.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況（合計）		施策評価結果（合計）					主要指標評価結果（合計）				
・「順調である」	： 10	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	： 10	22	12	6	10	50	53	18	6	17	94
・「取組の強化が求められる」	： 0	(44.0%)	(24.0%)	(12.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(56.4%)	(19.1%)	(6.4%)	(18.1%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。
※ 主要指標は92指標であるが、「業務継続計画（BCP）を整備している病院数」（No.29/No.52）を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、上記「「政策」の進捗状況（合計）」の表の「主要指標評価結果（合計）」の計が「94」となっている。

(参考資料) 令和6年度 契約件数及び契約金額について (警察本部)

(単位: 件)

契約方法	契約件数	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	193	102	90	16	1
指名競争入札	2	2	0	0	0
随意契約	25	7	18	8	0
合計	220	111	108	24	1

(単位: 千円)

契約方法	契約金額	契約相手方			
		県内本社の法人	県外本社の法人	うち県内の支店・営業所等と契約	共同企業体(JV)
一般競争入札	8,269,007	3,151,385	4,922,471	1,291,167	195,151
指名競争入札	32,373	32,373	0	0	0
随意契約	840,303	147,324	692,979	331,917	0
合計	9,141,683	3,331,082	5,615,450	1,623,084	195,151

県外本社の法人と契約した主な理由 等

・茨城県情報通信機器等一式の賃貸借等	(特定調達契約に該当するものについては、地域要件を設定せずに入札に付したもので、県外業者が落札。また、それ以外の一般競争入札についても、県内業者の応札がほとんど見込めず、十分な競争性の確保や業務内容等の履行が確保されないと判断されるものについては、地域要件を設定せずに入札に付し、県外業者が落札。)
・耐刃防護板の製造請負	(県内に取扱業者がなく、競争性担保のため地域要件を設定せずに入札に付したもので、県外業者が落札。)
・交通信号機灯器改良等工事	(県内施工可能業者が少数であり、十分な競争性及び業務内容等の履行を確保するため、地域要件を設定せずに入札に付したもので、県外業者が落札。)

※対象契約

物品・役務 契約金額 5,000千円以上 (本庁)

工事・コンサル (工事関連委託) 契約金額 10,000千円以上 (本庁)